



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本創発グループ
コード番号 7814 URL <http://www.icpg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 菊地 克二

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 03-3807-8411

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

平成29年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	33,290	1.3	870	62.0	1,024	—	528	—
27年12月期	32,848	—	537	—	32	—	△428	—

(注) 包括利益 28年12月期 522百万円 (—%) 27年12月期 △461百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	46.38	—	5.8	3.4	2.6
27年12月期	△36.89	—	△4.5	0.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 100百万円 27年12月期 △34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	28,978	9,090	31.0	821.24
27年12月期	30,786	9,329	30.0	787.82

(参考) 自己資本 28年12月期 8,982百万円 27年12月期 9,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	4,147	△866	△4,247	2,598
27年12月期	1,484	△856	△1,234	3,564

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	24.00	292	—	2.9
28年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	24.00	280	51.7	3.0
29年12月期(予想)	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00	24.00		32.8	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	35,000	5.1	1,300	49.3	1,300	26.9	800	51.2	73.14

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) クラウドゲート株式会社 、 除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.4「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	12,187,280 株	27年12月期	12,187,280 株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,249,212 株	27年12月期	469,100 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	11,405,584 株	27年12月期	11,625,267 株

野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(28年12月期末272,700株、27年12月期末469,100株)を期末自己株式数に含めて記載しております

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、人民元安で始まった中国経済の失速懸念や英国のEU離脱ショックによる株式・為替市場の混乱があったものの、政府や日銀のマイナス金利導入等の各種政策もあり、景気は年末にかけての株高・円安を背景に、けん引役が不在のなか、緩やかに持ち直しました。一方、米国新大統領による保護主義的な政策は世界貿易の縮小や世界経済の減速を招く懸念があると指摘されており、先行き不透明な状況でありませ

ず。
当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しております。

印刷技術の進化や、ネットワーク環境の利便性向上などにより、クリエイティブの表現方法、表現技術、伝達手段は多種、多様化しております。非伝統的な印刷製造技術のみならず、2D-CAD・3D-CAD・3D-CGを軸とする技術、プロダクトを含む多様なデザイン力・IT構築力をトータルで保持することが当社企業グループにおける企業間競争において重要となってきております。

汎用的な一般情報用紙への印刷にとどまらない、特殊素材・立体物への印刷技術と提案活動に加え、多岐にわたる「カタチあるモノ」、例えばノベルティ・フィギュア・3Dプリンター造形などへのクリエイティブ提案を含めたソリューションの提供ニーズは今後拡大が見込めるものと思われま

す。
また、単純な紙媒体の総体的需要は今後縮小が確実視されておりますが、それを代替するデジタルコンテンツに対するクリエイティブサービスへのニーズは、マーケティング分野を中心に、拡大してきております。

当社企業グループは、グループ各社が専門とする技術及びノウハウと、最新設備を備えたグループインフラを活用し、クリエイティブニーズを確かなカタチとしてご提供しております。また、ワンストップで様々なプロフェッショナルサービスを提供できるようグループ間の支援体制を整え、ソリューション営業の強化を図っております。

当期においてもその一環として、株式会社ソニックジャム、クラウドゲート株式会社をグループ化し、デジタルコンテンツ制作の強化をはかりました。加えて商品ラインナップの拡充のためノベルティ商品制作の株式会社コロレをグループ化いたしました。

また、前期にグループ化いたしました株式会社サカモトの業績が年間を通じて業績に寄与しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高332億90百万円(前期比1.3%増)、営業利益は8億70百万円(前期比62.0%増)、経常利益10億24百万円(前期は匿名組合投資損失等の計上により経常利益32百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益5億28百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失4億28百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、前連結会計年度末に比べて11億53百万円の減少となりました。

固定資産は、投資有価証券は増加となりましたが、減価償却費等による有形固定資産の減少を主な要因として、前連結会計年度末に比べて6億54百万円の減少となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて18億8百万円減少し、289億78百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金は増加となりましたが、短期借入金の減少を主な要因として、前連結会計年度末に比べて12億33百万円の減少となりました。

固定負債は、繰延税金負債、退職給付に係る負債は増加となりましたが、長期借入金、その他固定負債に含まれております長期未払金の減少を主な要因として、前連結会計年度末に比べて3億36百万円の減少となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15億69百万円減少し、198億87百万円となりました。

(純資産)

純資産は、自己株式の取得及び剰余金の配当金による減少を主な要因として、前連結会計年度末に比べて2億38百万円減少となり、90億90百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて9億65百万円減少し、25億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は41億47百万円(前期比26億63百万円増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億16百万円、減価償却費13億3百万円、のれん償却額2億69百万円、売上債権の減少8億5百万円及仕入債務の増加7億83百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億66百万円(前期比9百万円増加)となりました。これは主に、有形固定資産売却収入2億77百万円、貸付金の回収による収入2億10百万円により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出5億65百万円、投資有価証券の取得による支出1億57百万円、貸付けによる支出6億41百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42億47百万円(前期比30億12百万円増加)となりました。これは主に、短期借入金の減少21億30百万円、長期借入金の返済による支出7億5百万円、設備関係割賦債務の返済による支出2億75百万円、自己株式の取得による支出9億53百万円、配当金の支払額2億78百万円により資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	44.6	39.1	30.2	30.0	31.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	25.3	33.5	24.4	22.3	24.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	4.5	6.4	20.4	11.0	3.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	24.0	23.8	10.2	12.3	48.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成26年12月期までのキャッシュ・フロー関連指標は、単独株式移転により完全子会社となった東京リスマチック株式会社のキャッシュ・フロー関連指標を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

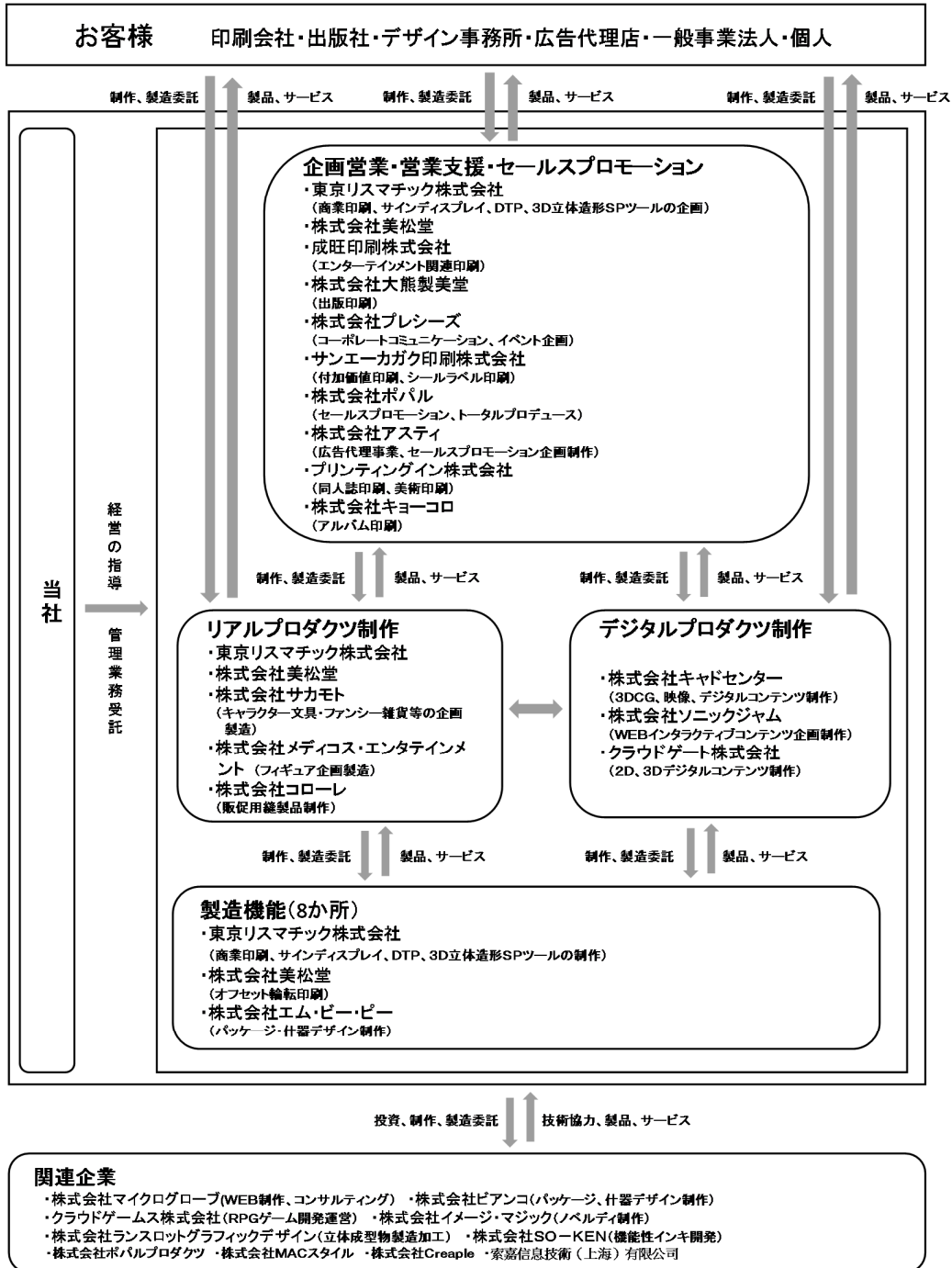
当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を基本としつつ、業績及び財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定することを基本方針としております。このうち内部留保金は、経営基盤の強化を図るとともに、事業拡大の観点から成長が見込まれる分野への投資などに有効活用してまいります。

また、株主の皆様に対していち早く経営成果をお届けすることを目的として、四半期配当制度を導入しております。

当期末の配当につきましては、1株につき6円00銭を予定しております。これにより第1四半期配当、第2四半期配当、第3四半期配当を含めた当期の配当金は1株につき24円00銭となる予定であります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と子会社24社（連結子会社17社、非連結子会社7社）及び関連会社3社で構成され、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、クリエイティブサービス事業を営んでおります。事業の系統図は、以下のとおりであります。



- ※1. 当連結会計年度において、平成28年7月5日付の株式取得により株式会社ソニックジャムを、平成28年10月3日付の株式取得により株式会社コロレを、平成28年9月10日を効力発生日とする簡易株式交換によりクラウドゲート株式会社を新たに連結子会社といたしました。なお、クラウドゲート株式会社の資本金が平成28年9月10日時点において、当社の資本金の10%以上であったため、同社は特定子会社に該当いたします。
- ※2. 当連結会計年度において、株式会社ソニックジャムの子会社の索嘉信息技术(上海)有限公司、クラウドゲート株式会社の子会社のクラウドゲームス株式会社及び株式会社Creapleを新たに非連結子会社とし、上海科得聖倣真技术有限公司は清算終了したため子会社ではなくなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、純粋持株会社である当社のもと、グループ共通の中核概念を制定し、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、クリエイティブサービス事業を軸にビジネス展開を積極的に推進することで、必要不可欠な企業集団として企業価値の向上を図ってまいります。

(V i s i o n) We craft your imagination.

お客さまが羽ばたかせるご自身のイマジネーション。私たちは、多様なリソースと先進技術を駆使して、それを確かなカタチにするお手伝いをしていきます。

(M i s s i o n) ・チームワーク

お客さまのチームの一員との心持ちで最善を尽くし、ベスト・パートナーとなることをめざします。そのためにも、社内・グループ内のチームワークの強化に努めます。

・プロの真心と技

私たちは、お客さまのご満足と成功を願う真心と、それを支える技を兼ね備えたプロフェッショナルです。

・言い訳のない品質

納品物の品質はもとより、企画段階からアフター・フォローまでのプロセスとスピードにおいても、言い訳のない高い品質を実現します。

(V a l u e) ・プラスαの追求

私たちの最大の喜びは、お客さまにご期待を越える成果をお届けし、その笑顔を見ることが。もっとその笑顔に出会うため、私たちは自らを鍛えながら、お客さまにとってのプラスαを追求し続けます。

・我が事として

私たちは、目の前の一人ひとりのお客さまのご要望や目的、お悩みやお困り事に真正面から向き合います。そして、そのご満足を我が事として、丁寧に、一所懸命に追求します。

・多様性の底力

私たちは、多様な個性、専門性、先進技術をもった人と会社が結びつき、切磋琢磨している集団です。そこに息づく多様性、先進性、独創性をいっそう発揮しながら、お客さまに新鮮な驚きをお届けしていきます。

・新しいカタチ

私たちは、伝統的な印刷をさらに進化させつつ、想像力と先進デジタル技術を駆使して、クライアントの想いを、今まで見たことのないカタチでターゲットの心に刻みつけていきます。

・良き市民

私たちは、良き市民として、お客さま、投資家、協力企業、業界、社員、さらには地域社会や環境に対する責任を、誠意をもって、また積極的に果たしていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの中期経営計画において、営業利益、経常利益、当期純利益を重要な指標としております。加えてEBITDA、自己資本比率、キャッシュ・フロー指標を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社企業グループが属するクリエイティブサービス業界においては、社会環境の変化やデジタル技術の発展等により、そのニーズは急速に多種、多様化しております。今後も技術の進歩等を要因としたニーズの変化が予測されるところであります。こうした経営環境の変化に対応し、さらなる企業価値向上をめざして、グループ共通の中核概念を制定し、中期経営計画をスタートしております。

持続的成長の実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

- ①グループ各社の役割と事業責任の明確化、及び経営の機動性を向上させ、効果的な経営資源の調達および配分を行うことでグループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。
- ②グループ各社が専門とする技術及びノウハウのさらなる向上により、付加価値の高いサービスの提供、新たなサービスの開発、グループ各社の連携の強化等により顧客満足度の向上に取り組、各社が主力事業領域におけるシェア拡大を図ってまいります。
- ③M&Aを含め機動的な組織再編に取り組み、事業領域の拡大、新規事業の創出、新規分野の開拓等を行い安定的な事業ポートフォリオの形成を目指してまいります。
- ④当社グループは事業拡大のため、人材の確保及び教育を重要な課題と認識しております。当社が中心となって、潜在能力の高い人材の獲得に向けて各種採用活動を進めるとともに、今後はより一層社員の成長のための仕組み等を検討してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,565	2,601
受取手形及び売掛金	7,041	6,396
電子記録債権	703	754
商品及び製品	348	446
仕掛品	450	507
原材料及び貯蔵品	302	243
繰延税金資産	136	102
その他	752	1,014
貸倒引当金	△196	△117
流動資産合計	13,104	11,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,833	7,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,243	△4,192
建物及び構築物(純額)	3,590	3,430
機械装置及び運搬具	12,283	11,839
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,330	△9,350
機械装置及び運搬具(純額)	2,952	2,489
土地	6,703	6,502
建設仮勘定	2	7
その他	1,626	1,596
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,393	△1,399
その他(純額)	232	196
有形固定資産合計	13,481	12,625
無形固定資産		
のれん	1,884	1,774
その他	229	265
無形固定資産合計	2,113	2,040
投資その他の資産		
投資有価証券	1,114	1,375
繰延税金資産	181	131
その他	814	949
貸倒引当金	△23	△95
投資その他の資産合計	2,087	2,360
固定資産合計	17,681	17,026
資産合計	30,786	28,978

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,659	2,523
短期借入金	11,000	8,890
1年内返済予定の長期借入金	686	491
未払法人税等	42	103
その他	2,249	2,395
流動負債合計	15,637	14,403
固定負債		
長期借入金	3,216	2,724
繰延税金負債	219	482
退職給付に係る負債	840	979
資産除去債務	29	29
その他	1,513	1,266
固定負債合計	5,820	5,483
負債合計	21,457	19,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	3,070	3,101
利益剰余金	5,839	6,091
自己株式	△187	△702
株主資本合計	9,122	8,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	91
為替換算調整勘定	21	—
退職給付に係る調整累計額	3	1
その他の包括利益累計額合計	109	92
非支配株主持分	97	108
純資産合計	9,329	9,090
負債純資産合計	30,786	28,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	32,848	33,290
売上原価	25,091	24,483
売上総利益	7,756	8,806
販売費及び一般管理費	7,219	7,936
営業利益	537	870
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	6	8
投資事業組合運用益	38	—
持分法による投資利益	—	100
受取事務手数料	6	52
その他	60	90
営業外収益合計	114	253
営業外費用		
支払利息	122	88
持分法による投資損失	34	—
匿名組合投資損失	414	—
その他	47	11
営業外費用合計	619	99
経常利益	32	1,024
特別利益		
固定資産売却益	18	81
為替換算調整勘定取崩益	—	20
負ののれん発生益	—	16
その他	161	11
特別利益合計	180	129
特別損失		
固定資産売却損	15	34
固定資産除却損	13	16
減損損失	322	55
投資有価証券評価損	5	18
損害賠償金	50	—
その他	73	13
特別損失合計	480	137
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△268	1,016
法人税、住民税及び事業税	96	139
法人税等調整額	59	337
法人税等合計	156	477
当期純利益又は当期純損失(△)	△424	539
非支配株主に帰属する当期純利益	4	10
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△428	528

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△424	539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	7
為替換算調整勘定	—	△20
退職給付に係る調整額	18	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△1
その他の包括利益合計	△36	△16
包括利益	△461	522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△465	512
非支配株主に係る包括利益	4	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,279	2,374	6,388	△267	9,775
会計方針の変更による 累積的影響額			△50		△50
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,279	2,374	6,337	△267	9,724
当期変動額					
株式移転による増減	△879	879			—
剰余金の配当		△215	△69	6	△278
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)			△428		△428
自己株式の処分		40		73	113
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△9			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△879	695	△498	79	△602
当期末残高	400	3,070	5,839	△187	9,122

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	137	24	△15	146	84	10,006
会計方針の変更による 累積的影響額						△50
会計方針の変更を反映した 当期首残高	137	24	△15	146	84	9,955
当期変動額						
株式移転による増減						—
剰余金の配当						△278
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)						△428
自己株式の処分						113
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△52	△2	18	△36	13	△23
当期変動額合計	△52	△2	18	△36	13	△626
当期末残高	84	21	3	109	97	9,329

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	3,070	5,839	△187	9,122
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	400	3,070	5,839	△187	9,122
当期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する当期 純利益			528		528
自己株式の取得				△953	△953
自己株式の処分		31		438	469
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30	252	△515	△232
当期末残高	400	3,101	6,091	△702	8,890

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	84	21	3	109	97	9,329
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	84	21	3	109	97	9,329
当期変動額						
剰余金の配当						△276
親会社株主に帰属する当期 純利益						528
自己株式の取得						△953
自己株式の処分						469
連結子会社株式の取得 による持分の増減					0	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7	△21	△2	△16	10	△6
当期変動額合計	7	△21	△2	△16	10	△238
当期末残高	91	—	1	92	108	9,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△268	1,016
減価償却費	1,359	1,303
減損損失	322	55
のれん償却額	358	269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△170	△92
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	68	122
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	122	88
持分法による投資損益(△は益)	34	△100
投資事業組合運用損益(△は益)	△38	1
匿名組合投資損益(△は益)	414	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△124	0
固定資産売却損益(△は益)	△3	△47
固定資産除却損	13	16
保険解約返戻金	△36	△8
損害賠償損失	50	—
売上債権の増減額(△は増加)	296	805
たな卸資産の増減額(△は増加)	157	△34
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,088	783
破産更生債権等の増減額(△は増加)	144	10
その他	225	118
小計	1,830	4,298
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△120	△85
法人税等の支払額	△185	△76
損害賠償金の支払額	△50	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484	4,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△949	△565
有形固定資産の売却による収入	974	277
無形固定資産の取得による支出	△60	△49
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△821	△8
投資有価証券の取得による支出	△29	△157
投資有価証券の売却による収入	275	26
敷金及び保証金の回収による収入	55	115
貸付けによる支出	△1,550	△641
貸付金の回収による収入	1,031	210
その他	218	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856	△866

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	92	△2,130
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,891	△705
リース債務の返済による支出	△39	△21
設備関係割賦債務の返済による支出	△223	△275
自己株式の売却による収入	113	116
自己株式の取得による支出	—	△953
配当金の支払額	△279	△278
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,234	△4,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△606	△965
現金及び現金同等物の期首残高	4,170	3,564
現金及び現金同等物の期末残高	3,564	2,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

東京リスマチック株式会社
 株式会社プレシーズ
 サンエーカガク印刷株式会社
 株式会社キャドセンター
 株式会社大熊整美堂
 成旺印刷株式会社
 プリンティングイン株式会社
 株式会社キョーコロ
 株式会社ポパル
 株式会社美松堂
 株式会社メディコス・エンタテインメント
 株式会社エム・ピー・ビー
 株式会社アスティ
 株式会社サカモト
 株式会社ソニックジャム
 クラウドゲート株式会社
 株式会社コロレ

当連結会計年度において、株式会社ソニックジャムは平成28年7月5日付の株式取得、株式会社コロレは平成28年10月3日付の株式取得により連結子会社となりました。また、クラウドゲート株式会社は平成28年9月10日を効力発生日とする簡易株式交換により連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社マイクログローブ
 株式会社ポパルプロダクツ
 株式会社ビアンコ
 株式会社MACスタイル
 クラウドゲームス株式会社
 株式会社C r e a p l e
 索嘉信息技术(上海)有限公司

当連結会計年度において、上海科得聖傲真技术有限公司は清算終了いたしました。

株式会社ソニックジャムを子会社したことにより、同社の子会社の索嘉信息技术(上海)有限公司が子会社となりました。また、クラウドゲート株式会社を子会社化したことにより、同社の子会社のクラウドゲームス株式会社及び株式会社C r e a p l e が子会社となりました。

(3) 連結範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資額については、持分法を適用しております。

(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社

会社の名称

株式会社マイクログローブ
 株式会社ポパルプロダクツ
 株式会社ビアンコ
 株式会社MACスタイル
 クラウドゲームス株式会社
 株式会社C r e a p l e

当連結会計年度において、上海科得聖傲真技术有限公司は清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。清算終了までの損益計算書については連結しております。また、クラウドゲート株式会社を子会社化したことにより、同社の子会社であるクラウドゲームス株式会社及び株式会社C r e a p l e を持分法適用の範

囲に含めております。なお、株式会社ソニックジャムの子会社の索嘉信息技术(上海)有限公司(非連結子会社)は、重要性の観点から持分法の適用対象外といたしました。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

株式会社イメージ・マジック

(3) 持分法を適用していない関連会社数 2社

会社の名称

株式会社ランスロットグラフィックデザイン

株式会社S O - K E N

(4) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

株式会社イメージ・マジックの決算日は4月末日であり、連結会計年度の末日と異なるため、平成28年10月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、その損益のうち、当社に帰属する持分相当額を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

② たな卸資産

イ. 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし一部の連結子会社においては個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年~50年

機械装置 2年~12年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

イ. 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

ロ. 自社利用のソフトウェアは、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は発生年度に一括費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社においては、当連結会計年度までに着手した受注製作のソフトウェア開発契約について、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準(検収基準)を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、1年～15年の年数で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」及び「固定負債」の「リース債務」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた21百万円及び「固定負債」の「リース債務」に表示していた2百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」及び「保険解約返戻金」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた124百万円及び「保険解約返戻金」に表示していた36百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた79百万円は、「投資有価証券評価損」5百万円、「その他」73百万円として組み替えております。

(追加情報)

1. 連結財務諸表に関する会計基準の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、グループの従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、当社が信託銀行に従業員持株会専用信託(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は信託期間内で当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、その後は、従持信託から当社持株会に当社株式の売却を継続的に行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が保有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書に含めて計上しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託が保有する当社株式の従持信託における帳簿価額は当連結会計年度109百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は当連結会計年度272,700株、期中平均株式数は当連結会計年度370,710株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

I 取得及び簡易株式交換による株式会社ソニックジャムの完全子会社化

当社は、平成28年6月29日開催の取締役会において、株式会社ソニックジャム(以下「ソニックジャム」といいます。)の株式を取得することを決議、同日付にて株式譲渡契約を締結し、平成28年7月5日にソニックジャムの株式を取得し子会社いたしました。また平成28年8月10日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、ソニックジャムを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)をすることを決議、同日付にて株式交換契約を締結し、平成28年9月10日の株式交換効力発生において完全子会社といたしました。なお、本株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づく、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社ソニックジャム
事業内容 WEB・インタラクティブコンテンツ企画制作

② 企業結合を行った理由

当社企業グループは、クリエイティブサービス業界に属し、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しております。

ソニックジャムはWEBコンテンツを中心に、アプリ、デジタルサイネージ、AI、VR、AR、デバイス開発など体験型インタラクティブコンテンツの制作を主な業務としております。その技術力の高さ、斬新なデザイン性などから、各種広告賞を受賞するなど国内外で高い評価を得ております。

当社企業グループのサービスにソニックジャムの高付加価値なサービスが加わることで、両社それぞれが、顧客のクリエイティブニーズをトータルに提案できる機会が増加し、お客様に対して付加価値の高いサービス提供へと繋がることで売上増加が期待され、ソニックジャム及び当社企業グループ相互の企業価値の向上が図れるものと考えております。

③ 企業結合日

平成28年7月5日 (現金を対価とする株式取得日)
平成28年9月10日 (株式交換の効力発生日)
平成28年9月30日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を株式交換完全親会社、ソニックジャムを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ソニックジャム

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がソニックジャムの議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年9月30日をみなし取得日としているため、平成28年10月1日から平成28年12月31日までの業績が連結財務諸表に含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による株式取得の対価	124百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	65百万円
取得原価		190百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 60百万円

(5) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	ソニックジャム (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	800
株式交換により交付した株式数	普通株式：112,000株	

株式交換比率につきましては、当社及びソニックジャムは独立した第三者算定機関として株式会社プロジェクトを選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
133百万円
- ② 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間
3年間にわたる均等償却

II 簡易株式交換によるクラウドゲート株式会社の完全子会社化

当社は、平成28年7月7日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、クラウドゲート株式会社(以下、「クラウドゲート」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)を行うことを決議、同日付で株式交換契約を締結し、平成28年9月10日の株式交換効力発生において完全子会社といたしました。なお、本株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づく、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

(1) 企業結合の概要

- ① 株式交換完全子会社の概要

株式交換完全子会社の名称	クラウドゲート株式会社
事業内容	デジタルコンテンツ制作及びクラウドソーシング事業、オンラインゲームの企画・運営、クリエイターリソースの管理・支援を行う子会社等の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務
- ② 企業結合を行った理由

当社企業グループは、クリエイティブサービス業界に属し、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しております。

クラウドゲートはデジタルコンテンツ市場をコアビジネスの事業領域とし、「『創る』を支援する」を経営理念に掲げ、クリエイターの活躍する場を提供するとともに、クリエイターの技術向上に取り組むなど、幅広くクリエイタービジネスを展開しております。また、法人受託業務では、受託制作にとどまらず、クライアントの幅広いニーズに対応し、ビジュアル表現に関する監修や、3Dイラスト等の技術者や外注事業者とのプロジェクトチームを組成するなど、状況に応じた対応をすることで、制作全般に渡る大型受注も行っております。

クラウドゲートが当社企業グループに加わり、両社の持つ経営資源を相互に活用することによって、顧客に対し、サービスのラインナップの増加及び既存サービスにおける付加価値の向上を実現させる可能性が高く、クラウドゲート及び当社企業グループ相互の企業価値の向上が図れるものと考えております。以上のような理由により、本株式交換により、両社の株主の期待に応えられるものと考えております。
- ③ 企業結合日

平成28年9月10日	(本株式交換の効力発生日)
平成28年9月30日	(みなし取得日)
- ④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、クラウドゲートを株式交換完全子会社とする株式交換
- ⑤ 結合後企業の名称

クラウドゲート株式会社

- ⑥ 取得した議決権比率
- | | |
|------------------|------|
| 取得直前に所有していた議決権比率 | －% |
| 企業結合日に取得した議決権比率 | 100% |
| 取得後の議決権比率 | 100% |

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社がクラウドゲートの議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成28年9月30日をみなし取得日としているため、平成28年10月1日から平成28年12月31日までの業績が連結財務諸表に含まれております。

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	287百万円
取得原価		287百万円

- (4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額
アドバイザー等に対する報酬・手数料 2百万円

- (5) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	クラウドゲート (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	4
株式交換により交付した株式数	普通株式：489,828株	

当社及びクラウドゲートは、本株式交換に用いられる上記(2)④記載の株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は株式会社プロジェクトを、クラウドゲートは公認会計士宮園事務所を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

当社及びクラウドゲートは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
97百万円
- ② 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間
3年間にわたる均等償却

Ⅲ 取得による株式会社コロレの完全子会社化

当社は、平成28年9月16日開催の当社取締役会において、株式会社コロレ（以下、「コロレ」といいます。）の株式を取得することを決議し、同日付でコロレとの間で株式譲渡契約を締結し、平成28年10月3日付で取得いたしました。

- (1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業内容
- | | |
|----------|---------------------------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社コロレ |
| 事業内容 | バッグ袋物の企画、輸入、販売、セールスプロモーション商品の企画、輸入、販売 |
- ② 企業結合を行った理由
当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性（クリエイティブ）を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しており、汎用的な一般情報用紙への印刷にとどまらずに、特

殊素材・立体物への印刷に加え、多岐にわたる「カタチあるモノ」、例えばノベルティ・フィギュア・3Dプリンター造形、加えてデジタルコンテンツなどのクリエイティブ提案を含めたソリューションの提供を行っております。

कोरोレは平成19年11月に設立し、百貨店の法人外商部を主な得意先として、セールスプロモーション商品としてのバッグ袋物の企画、制作を主要な業務としております。同社は、内製化サンプルに拘り高いデザイン性と品質及びスピード等を強みとしており、一定の評価をいただいております。

当社企業グループのサービスに कोरोレ が加わることで、両社それぞれが、商品のラインナップの向上が図れ、両社のお客様に対して付加価値の高いサービス提供へと繋がることで売上増加が期待され、 कोरोレ 及び当社企業グループ相互の企業価値の向上が図れるものと判断いたしました。

③ 企業結合日

平成28年10月3日 (現金を対価とする株式取得日)

平成28年12月31日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社 कोरोレ

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が कोरोレ の議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による株式取得の対価	165百万円
取得原価		165百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 22百万円

(5) 発生した負のれんの金額、発生原因

① 発生した負のれんの金額

16百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	787円82銭	1株当たり純資産額	821円24銭
1株当たり当期純損失金額	36円89銭	1株当たり当期純利益金額	46円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,329	9,090
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	97	108
(うち非支配株主持分)	(97)	(108)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,231	8,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,718	10,938

(注) 従業員持株会専用信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度469千株、当連結会計年度272千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△428	528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△428	528
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,625	11,405

(注) 従業員持株会専用信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期利益金額又は1株当たり当期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度562千株、当連結会計年度370千株)。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

I 取得による株式会社ダンホールディングスの完全子会社化

当社は、平成28年12月5日開催の当社取締役会において、株式会社ダンホールディングス(以下、「ダンホールディングス」といいます。)の株式を取得することを決議し、同日付でダンホールディングスとの間で株式譲渡契約を締結し、平成29年1月27日付で取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社ダンホールディングス
事業内容 子会社の経営管理等(持株会社)

② 企業結合を行った主な理由

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しており、汎用的な一般情報用紙への印刷にとどまらずに、特殊素材・立体物への印刷に加え、多岐にわたる「カタチあるモノ」、例えばノベルティ・フィギュア・3Dプリンター造形、加えてデジタルコンテンツなどのクリエイティブ提案を含めたソリューションの提供を行っております。

ダンホールディングスは純粋持株会社であり、「私たちはお客様のソリューションパートナーです」というグループの経営理念のもと、食品のセールスプロモーションや商品開発などを軸にしたマーケティングやシステム運営、宅配事業など幅広い事業を手がけております。現在では、マーケティング・プロモーションを手がけるダンサイエンス株式会社、グラフィックデザインを担う株式会社ジーン、国内外のリサーチやマーケティングを手がけるインターフェイスマーケティング株式会社、システム開発を手がける株式会社エグゼクション、プロモーションに特化したキッズブランニング株式会社、宅配事業を担う明和物産株式会社の6つのグループ会社で構成されております。昭和52年の事業開始以降大手食品メーカーを中心とした継続的な取引にて事業を営んでおります。

同社が当社企業グループに加わることで、ソリューション営業の強化及び事業領域の拡大により、両社の企業価値の向上が図れるものと考えております。

③ 企業結合日

平成29年1月27日
平成29年3月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ダンホールディングス

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金及び預金 583百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 35百万円

II 取得による株式会社株式会社FIVESTAR interactiveの子会社化

当社は、平成29年1月17日開催の取締役会において、以下のとおり株式会社FIVESTAR interactive(以下、「FIVESTAR interactive」といいます。)が実施する第三者割当増資の全てを引き受け、子会社化することについて決議し、同日に募集株式引受契約書を締結し、同日付の効力発生において子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	株式会社FIVESTAR interactive
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる生活・文化・ビジネス等の情報提供サービス、並びにその企画立案、調査、情報収集及びコンサルティング業務 ・ホームページの製作業務、コンピューターのシステム開発、設計及び販売 ・広告・宣伝に関する企画、製作及び出版業務、 イベント・ピーアールに関する企画、製作及び運營業務他

② 企業結合を行った主な理由

当社企業グループは、クリエイティブサービスを事業とし、お客様が創造性(クリエイティブ)を表現するために必要である多様なソリューションを提供するため、「クリエイティブをサポートする企業集団」として、幅広いビジネスを積極的に展開、推進しており、汎用的な一般情報用紙への印刷にとどまらずに、特殊素材・立体物への印刷に加え、多岐にわたる「カタチあるモノ」、例えばノベルティ・フィギュア・3Dプリンター造形、加えてデジタルコンテンツなどのクリエイティブ提案を含めたソリューションの提供を行っております。

FIVESTAR interactiveは平成16年11月に設立し、ウェブサイト制作と運営・更新対応を軸に、キャンペーンページ制作やLP制作、バナー制作、設計コンサル業務など、ウェブに関わるあらゆる制作業務を行っております。また、スマートフォンアプリ開発や社内システム開発、雑誌や会社パンフレットなどの誌面デザイン、ムービー撮影や動画編集、イベント企画と運営に至るまで、ウェブの範囲を超えた分野での制作にも積極的に取り組んでおります。同社社内には海外のクライアントをメインとする事業部があり、当該事業部スタッフの多くがバイリンガルであり、英語でのミーティングやメールのやりとり、英語サイトの構築やローカライズ化にも対応し、同社の売上の多くを占めております。

当社企業グループのサービスに同社の高付加価値なサービスが加わることで、シナジー効果が期待され、FIVESTAR interactive及び当社企業グループ相互の企業価値の向上が図れるものと考えております。

なお、FIVESTAR interactiveの資本金が、当社の資本金の10%以上であるため同社は特定子会社に該当いたします。

③ 企業結合日

平成29年1月17日
平成29年3月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社FIVESTAR interactive

⑥ 取得する議決権比率

85.9%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

現金及び預金 220百万円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 2百万円

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動(平成29年3月30日付予定)

- ・新任代表取締役候補(追加選定)

藤田 一郎(現 クラウドゲート株式会社 代表取締役)

(注) 詳細につきましては、平成29年2月10日公表の「代表取締役の追加選定に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他役員の変動(平成29年3月30日付予定)

- ・新任取締役候補

取締役 藤田 一郎(現 クラウドゲート株式会社 代表取締役)

- ・退任予定取締役

取締役 根岸 大蔵(任期満了)

(2) その他

該当事項はありません。